

第 13 回 健康づくり推進協議会の概要報告

開催日	令和元年 12 月 19 日（木） 14：00～15：40
開催場所	群馬県公社総合ビル 1 階東研修室
出席委員	小野寺委員、里見委員、吉田委員、都筑委員、吉川委員、内藤委員、佐藤委員（議長）、佐藤委員、大村委員、岡田委員、佐鳥委員、藤井委員（委員名簿順）
事務局	支部長、企画総務部長、企画主任、保健グループ長、保健グループ長補佐、保健専門職、保健スタッフ
議事	（1）令和元年度 データヘルス計画にかかる実績報告及び事業実施状況について （2）生き生き健康事業所宣言事業所に対する健康づくりのフォローアップの実績について
議事概要 （主な意見等）	・支部長挨拶 →令和元年度理解度調査の結果を含めて挨拶 ■議事 【議題 1】 令和元年度 データヘルス計画にかかる実績報告及び事業実施状況について 資料に基づいて事務局より説明を行った。主な質問・意見は以下のとおり。 【質問・意見】 （議長） データヘルス計画の下位目標は、今年度達成の見込みはあるのか。 （事務局） 特定保健指導実施率にあたっては、達成が難しいと思われる。外部委託の実施可能枠を拡大していきたい。 （議長） 枠が増えれば、実施率の増加は期待できるものか。 （事務局） 多忙等の理由により断られることもあるため、インセンティブレポートを活用するなどアプローチを工夫していく必要がある。

(議長)

本人が指導を受けたいか否かだけでなく、事業所担当者からの後押しも重要である。

(行政機関)

被扶養者の特定保健指導の場合、協会から利用券を送付しているが、無料ではないのか。

(事務局)

被保険者と異なり、健診機関によっては有料である。ただ、昨年度よりも協会補助額が増加したため、自己負担額は最高でも数百円程度である。

(議長)

無料で保健指導が受けられる健診機関を選択することは可能なのか。

(事務局)

実施機関一覧表にて選択可能。また、協会への来所相談や、協会保健師が実施する場合は無料である。

(被保険者代表)

健診機関と協会が外部委託している専門業者では保健指導の内容に違いはあるのか。

(事務局)

初回の面接は必須だが、その後は面接、電話、メール等、支援方法は様々である。専門業者によっては ICT を活用し実施している。

(議長)

保健指導の支援方法を選択可能にすると良いかもしれない。実際に保健指導を利用してみた事業所側の感想はどうか。

(被保険者代表)

従業員の保健指導に対する理解度はまだまだ低い。医者にかかっているから必要ないと拒否するものもある。

(保健医療関係者)

面接の場合は日程調整が難しく、後日実施する場合だと断られる割合も高いため、当健診機関では、健診当日に指導を実施する体制を整えている。

(事業主代表)

疾病予防については、保健指導に限らず、産業医の役割も重要であるが、事業所と産業医の情報については、管理されているのか。また、産業医を設置していない小規模の事業所について支援体制はあるのか。

(保健医療関係者)

県医師会で情報管理しており、産業医がいない小規模事業所等からの相談窓口も医師会で設けている。病気と上手に付き合いながら働ける環境整備が大切だが、個人情報等の問題があり、主治医と産業医の連携が上手くとれていないのが現状である。

(議長)

主治医と産業医が連携し、さらに連携システムを保健指導に繋げられるなど、周囲が後押しする環境を作れると良い。

(学識経験者)

課題として、疾病に対する認識が低い場合や、保健指導が面倒なものという意識が根付いてしまっている場合、指導に結び付けるのが難しいと思われる。打開策を出していくべきではないか。

【議題 2】

生き活き健康事業所宣言事業所に対する健康づくりのフォローアップの実績について資料に基づいて事務局より説明を行った。主な質問・意見は以下のとおり。

【質問・意見】

(議長)

宣言事業所によるアンケートで生の声を聴くことが出来たため、次の事業に生かせると良いと思う。

(事業主代表)

事業所が健康事業所宣言をしても、個人の意識が変わらないと成果は出ないのではないか。

(議長)

協会で何か良い対応策はあるのか。

(事務局)

協会では経営者に向けた啓発活動を行うことを主体としている。ただ、ご指摘の通り、協会加入の約 8 割は従業員数 10 人未満の事業所であるため、個人に対する働きかけについては今後の課題として捉えている。事業所へ講師を派遣したセミナーの開催も可能であるため、個人の意識を変えるきっかけとして効果的かと思われる。

(保健医療関係者)

健診機関でも希望に応じて講師派遣を行っている。セミナーの内容として、良い取り組み事例だけでなく、メタボの状態を放置するとどのような健康被害を及ぼすか等、危機感を煽るような事例を紹介するのも効果的かもしれない。

(議長)

健康経営において、協会と前橋市が相互認定を始めたとのことだが、手応えはあるか。また、相互認定を実施しているのは前橋市のみなのか。

(行政機関)

直接の担当部署ではないので詳細は不明だが、認定企業数は増加しているようである。

(事務局)

現在、相互認定を開始しているのは前橋市のみである。

(議長) 様々な自治体と連携できると良い。また、ポイント制の導入等、人を引き付ける要素があると効果的かもしれない。 (学識経験者) インセンティブ等、専門的な言葉で説明されても、実感が湧きづらい。簡潔で分かりやすく、アメとムチの両方の要素を含んだ説明をするべきだと思う。 (議長) 協会での啓発手法も見直すと良い。事業所目線では、どう捉えているか。 (被保険者代表) 保健指導を勧めても即答で断るものも中にはいる。指導を受けても、何も変わらないのではという気持ちなのではないか。インセンティブ制度を絡めた説明も、従業員にとって身近に感じづらいのが実情である。健康セミナー等の方が意識改善には良いかもしれない。 (議長) 協会は、協会・事業主と加入者にとっての軸に多少ズレがあることを認識したうえで、従業員一人一人にも響くような説明を工夫してほしい。 ■事務局より連絡事項 ・ 次回開催については、令和 2 年 7 月から 8 月頃開催予定です。 ・ 以上、説明し終了とした。	
特記事項	
・ 特になし	